



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 31 日

上場会社名 トヨタ紡織株式会社

上場取引所 東証、名証 第一部

コード番号 3116

URL <http://www.toyota-boshoku.co.jp>

代表者 取締役社長 豊田 周平

TEL (0566)26 - 0313

問合せ先責任者 経理部長 伊藤 嘉徳

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 11 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	581,763	18.0	29,246	56.9	30,025	46.6	19,421	61.6
18 年 9 月中間期	493,136	24.1	18,643	56.8	20,479	45.3	12,015	60.5
19 年 3 月期	1,082,755	-	48,381	-	52,143	-	30,105	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	103	77	103	69
18 年 9 月中間期	64	15	64	15
19 年 3 月期	160	76	160	70

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 984 百万円 18 年 9 月中間期 974 百万円 19 年 3 月期 2,087 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 9 月中間期	476,305	217,479	37.6	959	54
18 年 9 月中間期	406,393	176,684	34.9	757	07
19 年 3 月期	464,747	197,797	34.6	858	86

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 179,268 百万円 18 年 9 月中間期 141,731 百万円 19 年 3 月期 160,852 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	31,564	27,223	11,070	54,626
18 年 9 月中間期	26,302	25,117	2,290	38,129
19 年 3 月期	72,157	45,948	5,885	60,089

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19 年 3 月期	9	00	15	00	24	00
20 年 3 月期	15	00			30	00
20 年 3 月期(予想)			15	00		

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,180,000	9.0	54,000	11.6	55,000	5.5	34,000	12.9	181	99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 有

(注) 詳細は、13 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数 19 年 9 月中間期 187,665,738 株 18 年 9 月中間期 187,665,738 株 19 年 3 月期 187,665,738 株

(自己株式を含む)

期末自己株式数 19 年 9 月中間期 837,798 株 18 年 9 月中間期 456,032 株 19 年 3 月期 379,896 株

(注) 1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 9 月中間期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	344,517	10.9	8,485	19.5	13,524	24.5	10,193	22.4
18 年 9 月中間期	310,549	22.1	7,100	145.6	10,861	61.1	8,330	43.6
19 年 3 月期	678,259	-	19,016	-	24,134	-	16,891	-

	1 株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19 年 9 月中間期	54	46
18 年 9 月中間期	44	48
19 年 3 月期	90	20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 9 月中間期	282,575	121,801	43.1	651	70
18 年 9 月中間期	255,847	109,055	42.6	582	51
19 年 3 月期	286,703	116,154	40.5	620	11

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 121,755 百万円 18 年 9 月中間期 109,051 百万円 19 年 3 月期 116,138 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	710,000	4.7	16,000	15.9	23,000	4.7	17,000	0.6	90	99

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結および個別業績予想につきましては、平成 19 年 9 月 28 日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」の公表値から変更しておりません。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢、事業運営や為替変動等内外の状況変化により、実際の業績は記載の予想数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の 4 ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期のわが国経済は、企業収益が高水準で推移する中、設備投資も引き続き増加し、雇用の増加を背景に個人消費も底堅く、緩やかな拡大基調の中で推移いたしました。

自動車業界におきましては、輸出が増加しましたが、国内販売の減少が大きく、国内生産全体では前年を下回りました。

このような情勢の中で、当社グループといたしましては、かねてより車室空間全体の提案力の強化を進めております自動車内装システムサプライヤーとして、トヨタ自動車株式会社のグローバル車種でありますカローラが、中国および南アフリカにおいて生産開始になりました。また、快適性・使いやすさへの取組みとしましては、熟練した匠の技と最新のデジタル技術によって、最高の精度を実現した本革張りインストルメントパネルが、レクサスLS600hに初めて採用されたほか、ワンタッチでの折りたたみ、跳ね上げまで可能なワンタッチスペースアップシート(サードシート)が、ヴォクシー・ノアに、またLEDの光を天井で反射させ、間接光として車室内を照らす構造で、表情豊かな間接光を実現した大型天井イルミネーションがマークX ジオに採用されるなど、新技術の開発に積極的に取り組んでまいりました。自動車用フィルター総合メーカーといたしましては、性能向上や低コスト化に加え、モジュール化、システム化、環境対応、快適性向上などの世の中のニーズにマッチしたより付加価値の高い新製品の開発と生産に注力してまいりました。

これらを推進する経営体制といたしましては、ミッションを明確にするとともに、各事業の業務を一体化する目的で「本部制」を、世界の四つの地域を機能横断的に推進する目的で「グローバル地域統括制」を採り各事業を推進してまいりました。

グローバル展開といたしましては、新たな生産拠点の設立や強化を図るなど世界各地でのお客様のニーズに応えられる生産・供給体制の構築に取り組んでまいりました。海外では、9月にはアメリカ ミシシッピ州フルトン市にシート、ドアトリムなど内装品の生産子会社 トヨタ紡織ミシシッピLLC. を設立いたしました。

連結売上高につきましては、シート、ドアトリムなどの増産により、前年中間期に比べ 886 億円(18.0%)増加の5,817 億円となり、製品別には次のようになりました。

シート、トリムなどの内装品につきましては、増産などにより、前年中間期に比べ 781 億円(17.7%)増加の5,205 億円となりました。

フィルター・パワートレイン部品につきましては、エアフィルターなどの増産により、前年中間期に比べ 55 億円(15.6%)増加の409 億円となりました。

繊維・外装品他につきましては、エアバッグ用布製品や補給用バンパーの増産により、前年中間期に比べ 49 億円(32.6%)増加の203 億円となりました。

連結経常利益につきましては、製品価格の変動や労務費の増加などの減益要因はありましたものの、増産増収の効果、グループあがての合理化などにより、前年中間期に比べ 95 億円(46.6%)増加の300 億円となりました。

連結中間純利益につきましては、中国子会社において特別利益として過年度仕入修正益を加え、前年中間期に比べ 74 億円(61.6%)増加の194 億円となりました。

通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内外共に景気は緩やかな拡大を続けると見込まれますが、米国経済、原油価格や為替の動向など依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような中で当社グループは、「世界トップレベルの内装システムサプライヤー・フィルターメーカーとして、世界各地で活躍できる真のグローバルカンパニーを目指す」をビジョンに掲げ、快適な車室空間の提供 世界トップの自動車用フィルターの提供 グローバルな供給体制の確立を目指しております。

また、2010 年までを「真のグローバルシステムサプライヤーへの基盤確立のための第 2 の創業期」と位置づけ、「足元固めのための取組み」と「将来の発展のための先行施策の取組み」を同時に進める中で、人材育成を図り、グローバル競争を勝ち抜いていく所存でございます。

通期の連結業績見通しは、9 月 28 日に公表いたしました業績予想の修正から変更ありませんが、為替レート 1 US \$ = 115 円の想定のもと、売上高は 1 兆 1,800 億円 (対前期比 9.0%増)、営業利益 540 億円 (対前期比 11.6%増)、経常利益は 550 億円 (対前期比 5.5%増)、当期純利益は 340 億円 (対前期比 12.9%増) を見込んでおります。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢、事業運営や為替変動等内外の状況変化により、実際の業績は記載の予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

総資産は、前期末に比べ 115 億円増加し 4,763 億円となりました。主な要因は、設備投資の実施などによる固定資産の増加 127 億円などによるものであります。一方、負債は、前期末に比べ 81 億円減少し 2,588 億円となりました。主な要因は、仕入債務の減少 20 億円、短期借入金の返済 18 億円などによるものであります。

純資産は、前期末に比べ 196 億円増加し 2,174 億円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加 166 億円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は 315 億円となりました。これは主に、法人税等の支払額 97 億円、仕入債務の減少額 32 億円等による減少はあったものの、税金等調整前中間純利益 316 億円、減価償却費 150 億円、売上債権の減少額 27 億円等による増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は 272 億円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 224 億円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は 110 億円となりました。これは主に、少数株主への配当金の支払額 41 億円、配当金の支払額 28 億円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、546 億円と前期末に比べ 54 億円減少しました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	H17.9 中	H18.3	H18.9 中	H19.3	H19.9 中
自己資本比率 (%)	35.6	33.6	34.9	34.6	37.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	114.9	93.7	100.9	112.4	152.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	1.0	0.7	1.1	0.4	0.9
インタレスト・カバーレッジ・レシオ(倍)	80.9	64.7	44.0	52.8	44.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバーレッジ・レシオ：(キャッシュ・フロー+利息の支払額+法人税等の支払額) / 利息の支払額

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、当社は、株主の皆様利益確保を重要な経営課題のひとつとし、安定的な配当の継続を基本に、連結業績および配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えして行きたいと考えております。

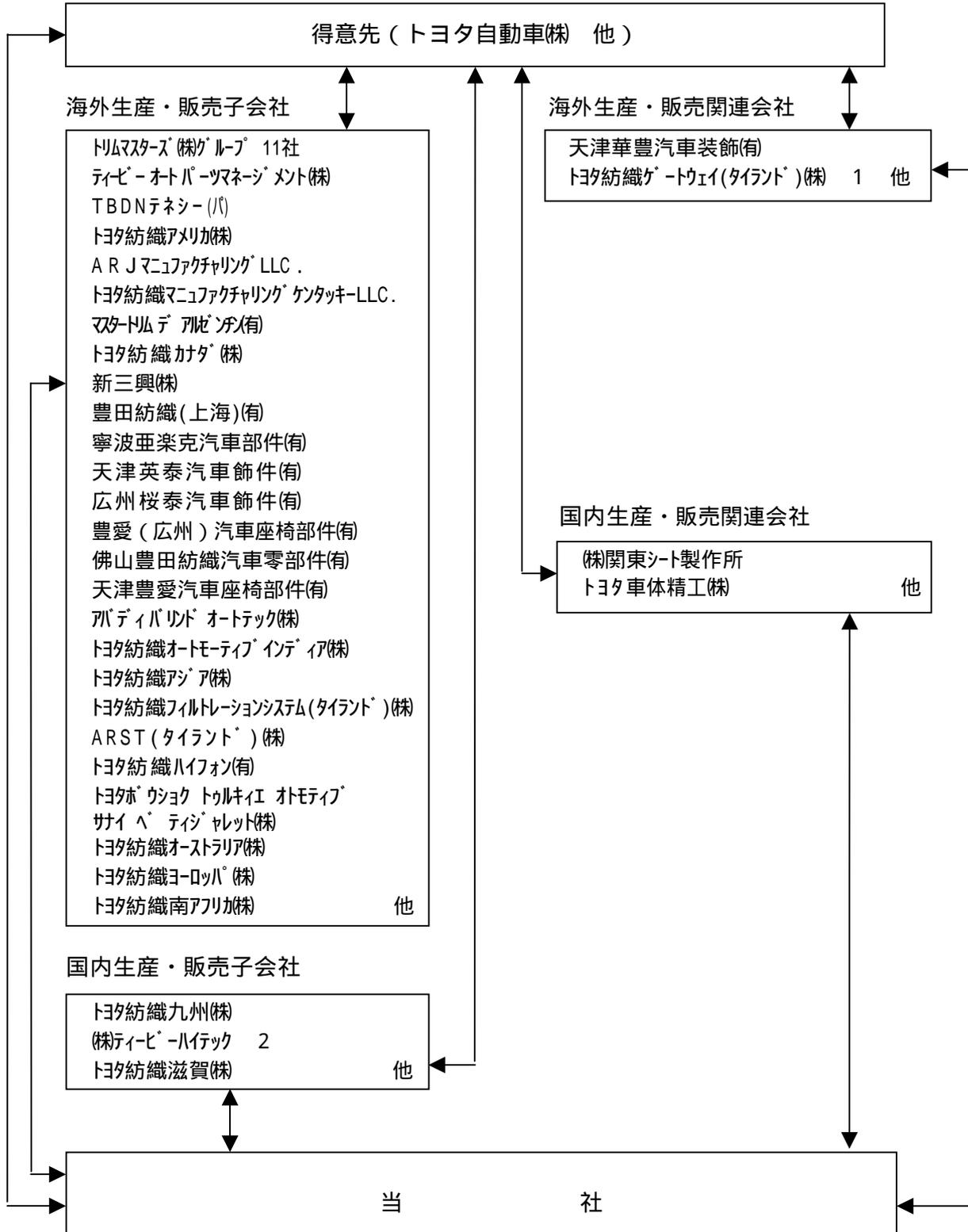
内部留保につきましては、経営基盤の一層の強化・充実ならびに今後の事業展開に有効活用し、長期的に株主の皆様利益向上に努めたいと考えております。

なお、四半期配当にも対応できるよう定款を変更しておりますが、当面は従来どおりの中間期末日、期末日を基準日とした年 2 回の配当を継続してまいります。

当期の配当金につきましては、中間決算の連結の業績が好調に推移したこと、および通期の業績予想を踏まえ、平成 20 年 3 月期の 1 株当たり中間配当金を前回発表(平成 19 年 4 月 26 日)の予想より 3 円増配の 15 円に、また、1 株当たり期末配当金も同じく前回発表(平成 19 年 4 月 26 日)の予想より 3 円増配の 15 円とし、中間配当金とあわせた年間配当予想額を 1 株当たり 30 円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を関連会社とするトヨタ自動車(株)、当社、子会社70社および関連会社14社で構成され、自動車部品および繊維製品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置づけは、おおむね次のとおりであります。



- 1 タイオートモティブシーティングアンドインテリア(株)は平成19年8月1日にトヨタ紡織ゲートウェイ(タイラント)(株)に社名を変更しております。
- 2 その他事業の会社を表しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

トヨタ紡織グループは、経営の基本方針を次のとおり「基本理念」として掲げております。

社会 よき企業市民として社会との調和ある成長を目指す。

- ・企業倫理の徹底をはかり、公正で透明な企業活動の推進。
- ・クリーンで安全な商品を提供することを使命とし、地球環境保護を重視した企業活動の推進。
- ・地域社会の一員としての役割を自覚し、よい社会づくりに貢献。

お客様 革新的な技術開発、製品開発に努め、お客様に喜ばれる、よい商品を提供する。

株主 将来の発展に向けた革新的経営を進め、株主の信頼に応える。

社員 労使相互信頼を基本に、社員の個性を尊重し、安全で働きやすい職場環境をつくる。

取引先 開かれた取引関係を基本に、互いに研鑽に努め、共に長期安定的な成長を目指す。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

トヨタ紡織グループは、「世界トップレベルの内装システムサプライヤー・フィルターメーカーとして、世界各地域で活躍できる真のグローバルカンパニーを目指す」をビジョンとし、次のとおり経営戦略を推進してまいります。

快適な車室空間の提供

- ・車室空間全体について、コンセプトづくりから開発・設計・生産まで一貫して担当し、品質・コスト・デリバリー(QCD)でNO.1の競争力を持ち、自動車メーカーからの信頼を獲得。
- ・車室内の快適性、静粛性、見栄えなどユーザーの期待と、安全・環境など社会的要請に応える商品をいち早く実現し、社会に貢献。
- ・オンリーワンの技術・製品を提案できる技術力の獲得。

世界トップの自動車用フィルターの提供

- ・吸気系トータル性能を企画・設計できるシステムメーカーとしての実力獲得。
- ・潤滑系・空調系フィルターの次世代技術の開発を通じ、社会的要請(環境・エネルギー・健康)に応える商品を提供。

グローバルな供給体制の確立

- ・お客様の要請に、いつでもどこでも対応できる体制(開発・生産)の構築。
- ・QCD地域NO.1の実現。
- ・統括会社を中心とした地域トータルの効率的な業務運営と自律化。

なお、2010年度経営目標は、連結売上高1兆3,000億円、経常利益率5%としております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 (19.3.31 現在)	当 中 間 期 (19.9.30 現在)	増 減	前 年 中 間 期 (18.9.30 現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	2 6 7 , 3 2 5	2 6 6 , 1 5 1	1 , 1 7 3	2 2 3 , 6 7 4
現金及び預金	5 0 , 9 1 8	5 2 , 7 6 4	1 , 8 4 6	3 7 , 4 4 7
受取手形及び売掛金	1 5 3 , 3 6 3	1 5 1 , 0 5 3	2 , 3 1 0	1 3 5 , 7 9 7
有 価 証 券	1 0 , 5 7 1	3 , 2 6 3	7 , 3 0 7	1 , 3 6 1
た な 卸 資 産	2 6 , 7 3 6	2 9 , 2 9 9	2 , 5 6 2	2 7 , 0 6 1
繰 延 税 金 資 産	5 , 6 1 6	5 , 7 8 5	1 6 8	5 , 4 5 4
そ の 他	2 0 , 7 2 6	2 4 , 3 7 5	3 , 6 4 8	1 6 , 8 3 2
貸 倒 引 当 金	6 0 8	3 9 0	2 1 8	2 8 0
固 定 資 産	1 9 7 , 4 2 2	2 1 0 , 1 5 3	1 2 , 7 3 1	1 8 2 , 7 1 9
有 形 固 定 資 産	1 6 4 , 7 2 3	1 7 0 , 2 0 3	5 , 4 7 9	1 5 2 , 4 3 1
建物及び構築物	5 7 , 9 5 6	6 0 , 9 7 3	3 , 0 1 6	5 2 , 4 0 1
機械装置及び運搬具	6 9 , 9 4 4	6 9 , 0 5 3	8 9 0	6 0 , 4 0 9
工具器具備品	1 3 , 7 6 5	1 3 , 9 9 9	2 3 3	1 2 , 1 3 2
土 地	1 7 , 7 1 8	1 8 , 0 8 6	3 6 8	1 7 , 8 0 5
建設仮勘定	5 , 3 3 8	8 , 0 9 0	2 , 7 5 2	9 , 6 8 4
無 形 固 定 資 産	3 , 9 4 4	3 , 7 7 2	1 7 1	3 , 3 9 2
投資その他の資産	2 8 , 7 5 3	3 6 , 1 7 7	7 , 4 2 3	2 6 , 8 9 5
投資有価証券	1 2 , 8 5 1	1 1 , 4 8 8	1 , 3 6 2	1 1 , 4 4 7
繰 延 税 金 資 産	1 1 , 8 9 0	1 4 , 0 0 2	2 , 1 1 2	1 1 , 7 8 2
そ の 他	4 , 1 6 8	1 0 , 8 3 5	6 , 6 6 6	3 , 8 2 0
貸 倒 引 当 金	1 5 6	1 4 9	6	1 5 5
合 計	4 6 4 , 7 4 7	4 7 6 , 3 0 5	1 1 , 5 5 7	4 0 6 , 3 9 3

(単位:百万円)

科 目	前 期 (19.3.31 現在)	当 中 間 期 (19.9.30 現在)	増 減	前 年 中 間 期 (18.9.30 現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	236,935	228,817	8,117	199,267
支払手形及び買掛金	158,226	156,177	2,049	135,609
短 期 借 入 金	22,662	20,797	1,865	20,443
1年内返済予定の長期借入金	1,293	378	915	1,898
未 払 費 用	27,089	27,145	56	23,114
未 払 法 人 税 等	7,095	6,066	1,029	4,722
製 品 保 証 引 当 金	2,280	2,345	64	1,998
そ の 他	18,286	15,906	2,379	11,480
固 定 負 債	30,015	30,008	7	30,442
長 期 借 入 金	6,214	6,141	73	7,128
退 職 給 付 引 当 金	20,008	19,986	21	19,788
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	755	679	76	633
負 の の れ ん	73	159	85	-
そ の 他	2,962	3,041	78	2,892
負 債 計	266,950	258,825	8,124	229,709
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	156,795	171,905	15,109	140,226
資 本 金	8,400	8,400	-	8,400
資 本 剰 余 金	9,104	9,128	24	9,013
利 益 剰 余 金	139,664	156,277	16,612	123,259
自 己 株 式	373	1,899	1,526	446
評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,056	7,362	3,306	1,505
その他有価証券評価差額金	1,937	1,672	264	1,889
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	58	31	27	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	2,060	5,659	3,598	384
新 株 予 約 権	16	45	29	4
少 数 株 主 持 分	36,929	38,165	1,236	34,948
純 資 産 計	197,797	217,479	19,682	176,684
合 計	464,747	476,305	11,557	406,393

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前年中間期 (18.4.1~18.9.30)	当 中 間 期 (19.4.1~19.9.30)	増 減	前 期 (18.4.1~19.3.31)
売 上 高	493,136	581,763	88,626	1,082,755
売 上 原 価	454,589	532,716	78,126	995,095
売 上 総 利 益	38,547	49,047	10,499	87,659
販売費及び一般管理費	19,904	19,800	103	39,278
営 業 利 益	18,643	29,246	10,603	48,381
営 業 外 収 益	3,863	3,999	135	8,638
受取利息及び配当金	724	1,022	297	1,538
その他の営業外収益	3,139	2,977	162	7,099
営 業 外 費 用	2,026	3,220	1,193	4,876
支 払 利 息	833	914	80	1,681
その他の営業外費用	1,192	2,306	1,113	3,195
経 常 利 益	20,479	30,025	9,545	52,143
特 別 利 益	939	1,613	673	1,030
中国子会社の過年度仕入修正益	-	1,613	1,613	-
固定資産売却益	99	-	99	99
米国子会社の健康保険料返戻金	840	-	840	930
特 別 損 失	-	-	-	2,283
固定資産売却損	-	-	-	36
米国子会社の過年度仕入修正損	-	-	-	2,246
税金等調整前中間(当期)純利益	21,419	31,638	10,218	50,889
法人税、住民税及び事業税	7,198	8,665	1,466	15,991
法人税等調整額	718	1,893	1,175	923
少数株主利益	2,923	5,444	2,521	5,716
中間(当期)純利益	12,015	19,421	7,406	30,105

連結株主資本等変動計算書

前中間期 (18.4.1 ~ 18.9.30)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高	8,400	9,013	113,243	229	130,428	2,050	800	2,851	-	33,263	166,542
当中間期中の変動額											
剰余金の配当(注)			1,686		1,686						1,686
役員賞与(注)			280		280						280
中間純利益			12,015		12,015						12,015
自己株式の取得				217	217						217
自己株式の処分		0		0	0						0
持分法の適用範囲の変動			32		32						32
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額 (純額)						161	1,184	1,346	4	1,685	343
当中間期中の変動額合計	-	0	10,015	217	9,798	161	1,184	1,346	4	1,685	10,141
平成18年9月30日 残高	8,400	9,013	123,259	446	140,226	1,889	384	1,505	4	34,948	176,684

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間期 (19.4.1 ~ 19.9.30)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高	8,400	9,104	139,664	373	156,795	1,937	58	2,060	4,056	16	36,929	197,797
当中間期中の変動額												
剰余金の配当			2,809		2,809							2,809
中間純利益			19,421		19,421							19,421
自己株式の取得				1,567	1,567							1,567
自己株式の処分		24		40	64							64
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額 (純額)						264	27	3,598	3,306	29	1,236	4,572
当中間期中の変動額合計	-	24	16,612	1,526	15,109	264	27	3,598	3,306	29	1,236	19,682
平成19年9月30日 残高	8,400	9,128	156,277	1,899	171,905	1,672	31	5,659	7,362	45	38,165	217,479

前期 (18.4.1 ~ 19.3.31)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高	8,400	9,013	113,243	229	130,428	2,050	-	800	2,851	-	33,263	166,542
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当(注)			3,370		3,370							3,370
役員賞与(注)			280		280							280
当期純利益			30,105		30,105							30,105
自己株式の取得				219	219							219
自己株式の処分		58		54	113							113
株式交換による増加		32		20	53							53
持分法の適用範囲の変動			32		32							32
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						113	58	1,260	1,205	16	3,665	4,887
連結会計年度中の変動額 合計	-	90	26,421	143	26,367	113	58	1,260	1,205	16	3,665	31,254
平成19年3月31日 残高	8,400	9,104	139,664	373	156,795	1,937	58	2,060	4,056	16	36,929	197,797

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものは、次のとおりであります。

剰余金の配当 1,686 百万円
役員賞与 280 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (18.4.1~18.9.30)	当中間期 (19.4.1~19.9.30)	増 減	前 期 (18.4.1~19.3.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	21,419	31,638	10,218	50,889
減価償却費	13,899	15,083	1,184	29,377
有価証券評価損	3	-	3	3
貸倒引当金の増減額(減少：)	30	220	190	305
退職給付引当金の増減額(減少：)	240	19	259	447
受取利息及び受取配当金	724	1,022	297	1,538
支払利息	833	914	80	1,681
為替差損益(差益：)	448	639	1,088	768
持分法による投資利益	974	984	9	2,087
固定資産売却益	193	151	41	269
固定資産除売却損	363	292	70	962
売上債権の増減額(増加：)	2,506	2,714	5,221	17,719
たな卸資産の増減額(増加：)	1,786	2,301	514	999
仕入債務の増減額(減少：)	303	3,273	2,969	19,742
役員賞与の支払額	291	-	291	291
その他	3,588	2,632	6,221	5,205
小計	33,087	40,677	7,589	84,940
利息及び配当金の受取額	1,295	1,584	288	2,768
利息の支払額	781	954	172	1,661
法人税等の支払額	7,298	9,742	2,444	13,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,302	31,564	5,261	72,157
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	23,077	22,468	609	43,011
有形固定資産の売却による収入	432	727	294	1,508
投資有価証券の取得による支出	1,393	827	566	1,397
貸付金の回収による収入	155	76	78	274
預金預入れによる支出	412	238	173	1,126
預金引出しによる収入	286	315	29	291
その他	1,107	4,807	3,700	2,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,117	27,223	2,106	45,948
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	609	1,650	2,259	1,219
長期借入れによる収入	2,673	376	2,297	3,164
長期借入金の返済による支出	2,535	1,362	1,172	4,501
配当金の支払額	1,682	2,806	1,123	3,366
少数株主への配当金の支払額	1,138	4,124	2,986	2,398
その他	217	1,502	1,285	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,290	11,070	8,780	5,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	1,267	1,289	509
現金及び現金同等物の増加額(減少額：)	1,127	5,462	4,335	20,832
現金及び現金同等物の期首残高	39,256	60,089	20,832	39,256
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	38,129	54,626	16,497	60,089

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却方法)

当中間期より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ営業利益が231百万円、経常利益および税金等調整前中間純利益が239百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(在外子会社等の財務諸表項目の換算方法)

在外連結子会社等の収益および費用は、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当中間期より期中平均相場による換算に変更しております。この変更は、当該子会社等の重要性が増したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益および費用の各項目について、より実態に即した換算を行うために行ったものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ売上高が2,406百万円、営業利益が44百万円、経常利益が4百万円増加し、税金等調整前中間純利益が59百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

追加情報

(有形固定資産の減価償却方法)

当中間期より、改正前の法人税法に定める基準と同一の残存価額による資産(主に建物・構築物)のうち平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ損益に与える影響は軽微であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、自動車部品の製造、販売を主な事業としております。全セグメントの売上高の合計金額、営業利益の合計金額および資産の合計金額に占める自動車部品の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前年中間期(18.4.1~18.9.30)

(単位:百万円)

区 分	日 本	北中南米	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	299,091	114,768	59,728	19,548	493,136	-	493,136
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,781	0	2,766	3	15,550	15,550	-
計	311,872	114,768	62,494	19,551	508,687	15,550	493,136
営 業 費 用	303,736	107,711	58,151	20,669	490,269	15,776	474,493
営 業 利 益	8,136	7,056	4,342	1,118	18,417	225	18,643

(2) 当中間期(19.4.1~19.9.30)

(単位:百万円)

区 分	日 本	北中南米	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	332,712	118,555	95,769	34,725	581,763	-	581,763
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,981	9	4,342	9	18,343	18,343	-
計	346,693	118,565	100,112	34,734	600,106	18,343	581,763
営 業 費 用	338,349	112,930	88,115	32,189	571,584	19,066	552,517
営 業 利 益	8,344	5,635	11,996	2,545	28,522	723	29,246

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

北中南米...アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

ア ジ ア...中国、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インド

そ の 他...オーストラリア、ベルギー、トルコ、南アフリカ

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間期より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、改正法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ営業利益が「日本」で231百万円減少しております。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益および費用は、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当中間期から期中平均相場による換算に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、外部顧客に対する売上高が「北中南米」で3,584百万円増加し、「アジア」で830百万円、「その他」で347百万円減少しております。また、営業利益は「北中南米」で211百万円増加し、「アジア」で103百万円、「その他」で64百万円減少しております。なお、「日本」については、セグメントに与える影響はありません。

(3) 前期(18.4.1~19.3.31)

(単位:百万円)

区 分	日 本	北中南米	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	655,486	230,248	145,994	51,026	1,082,755	-	1,082,755
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,127	82	6,844	0	33,054	33,054	-
計	681,614	230,330	152,839	51,026	1,115,809	33,054	1,082,755
営 業 費 用	659,572	217,647	139,910	50,882	1,068,012	33,637	1,034,374
営 業 利 益	22,042	12,683	12,928	143	47,797	583	48,381

3. 海外売上高

(1) 前年中間期 (18.4.1~18.9.30)

(単位:百万円)

区 分	北中南米	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	115,983	58,120	20,852	194,955
連結売上高	-	-	-	493,136
連結売上高に占める海外売上高の割合	23.5%	11.8%	4.2%	39.5%

(2) 当中間期 (19.4.1~19.9.30)

(単位:百万円)

区 分	北中南米	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	120,406	93,757	34,779	248,942
連結売上高	-	-	-	581,763
連結売上高に占める海外売上高の割合	20.7%	16.1%	6.0%	42.8%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

北中南米...アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

ア ジ ア...中国、タイ

そ の 他...オーストラリア、ベルギー、トルコ、南アフリカ

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益および費用は、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当中間期から期中平均相場による換算に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、海外売上高が、「北中南米」で3,619百万円増加し、アジアで807百万円、「その他」で371百万円減少しております。

(3) 前期 (18.4.1~19.3.31)

(単位:百万円)

区 分	北中南米	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	233,548	142,231	52,977	428,758
連結売上高	-	-	-	1,082,755
連結売上高に占める海外売上高の割合	21.6%	13.1%	4.9%	39.6%

連結財務諸表、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

1 株当たり情報

前中間期 (18.4.1~18.9.30)	当中間期 (19.4.1~19.9.30)	前期 (18.4.1~19.3.31)
1. 1株当たり純資産額 757円07銭	1. 1株当たり純資産額 959円54銭	1. 1株当たり純資産額 858円86銭
2. 1株当たり 中間純利益 64円15銭	2. 1株当たり 中間純利益 103円77銭	2. 1株当たり 当期純利益 160円76銭
3. 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 64円15銭	3. 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 103円69銭	3. 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 160円70銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間期 (18.4.1~18.9.30)	当中間期 (19.4.1~19.9.30)	前期 (18.4.1~19.3.31)
1. 1株当たり中間(当期)純利益			
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	12,015	19,421	30,105
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	12,015	19,421	30,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	187,299	187,154	187,272
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数(千株)	16	159	69
(うち新株予約権(千株))	(16)	(159)	(69)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	平成16年6月24日 定時株主総会決議 によるストック・オ プション(新株予約 権の数 1,200個)	—	平成16年6月24日 定時株主総会決議 によるストック・オ プション(新株予約 権の数 307個)

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前中間期 (18.9.30現在)	当中間期 (19.9.30現在)	前期 (19.3.31現在)
純資産の部の合計額(百万円)	176,684	217,479	197,797
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	34,952	38,211	36,945
(うち新株予約権)	(4)	(45)	(16)
(うち少数株主持分)	(34,948)	(38,165)	(36,929)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	141,731	179,268	160,852
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	187,209	186,827	187,285

重要な後発事象

(多額な資金の借入)

当社グループは、平成 19 年 10 月 11 日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーおよびエージェントとするシンジケート団とのローン契約に合意しております。

(1) 資金使途	子会社金融機関借入集約、設備投資および出資
(2) アレンジャー	株式会社三菱東京UFJ銀行
(3) コ・アレンジャー	株式会社三井住友銀行
(4) エージェント	株式会社三菱東京UFJ銀行
(5) 契約締結日	平成 19 年 11 月 12 日
(6) 借入実行日	平成 19 年 11 月 15 日
(7) 借入金額	30,000 百万円
(8) 借入利率	6ヶ月LIBOR+0.05%
(9) 返済条件	平成 24 年 11 月 15 日に一括返済
(10) 担保提供資産の有無	無

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 (19.3.31現在)	当 中 間 期 (19.9.30現在)	増 減	前 年 中 間 期 (18.9.30現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	1 4 4 , 8 6 7	1 3 3 , 0 4 5	1 1 , 8 2 1	1 2 2 , 3 0 8
現 金 及 び 預 金	9 , 1 8 7	6 , 4 3 0	2 , 7 5 7	4 , 0 8 1
受 取 手 形	5 , 1 3 8	5 , 7 5 6	6 1 8	5 , 0 0 9
売 掛 金	9 5 , 3 7 8	9 1 , 6 8 5	3 , 6 9 2	8 4 , 1 2 7
有 価 証 券	1 0 , 0 7 8	2 , 5 5 9	7 , 5 1 9	9 1 8
製 品	1 , 7 3 1	1 , 8 2 3	9 1	1 , 8 2 7
原 材 料	3 , 5 0 0	4 , 1 4 1	6 4 0	3 , 7 4 9
仕 掛 品	3 , 5 0 5	3 , 9 1 2	4 0 6	4 , 8 9 9
貯 蔵 品	1 , 3 0 3	1 , 2 7 0	3 3	1 , 1 2 5
前 払 費 用	1 , 9 7 0	1 , 4 9 9	4 7 1	2 , 0 5 9
繰 延 税 金 資 産	4 , 5 3 8	4 , 7 0 7	1 6 8	4 , 5 9 6
短 期 貸 付 金	2 8 6	2 6 4	2 1	1 , 3 9 3
未 収 入 金	7 , 9 6 5	8 , 5 4 5	5 7 9	8 , 1 1 4
そ の 他	3 3 4	4 5 4	1 1 9	4 5 7
貸 倒 引 当 金	5 3	4	4 8	5 3
固 定 資 産	1 4 1 , 8 3 6	1 4 9 , 5 2 9	7 , 6 9 3	1 3 3 , 5 3 9
有 形 固 定 資 産	7 5 , 4 2 4	7 6 , 6 7 4	1 , 2 4 9	7 1 , 6 1 4
建 物	2 7 , 0 7 8	2 8 , 5 8 1	1 , 5 0 3	2 5 , 9 7 1
構 築 物	2 , 3 4 4	2 , 4 0 5	6 1	2 , 0 9 2
機 械 装 置	2 3 , 9 2 6	2 4 , 0 6 0	1 3 3	2 2 , 0 6 5
車 両 運 搬 具	4 3 8	4 0 4	3 4	2 8 1
工 具 器 具 備 品	8 , 2 4 4	7 , 7 2 7	5 1 7	7 , 4 6 4
土 地	1 3 , 3 5 0	1 3 , 3 5 0	0	1 3 , 3 6 4
建 設 仮 勘 定	4 0	1 4 3	1 0 2	3 7 4
無 形 固 定 資 産	3 2 0	3 2 9	8	3 0 8
借 地 権	2 6 9	2 6 9	-	2 6 9
施 設 利 用 権	5 0	5 9	8	3 8
投 資 其 他 の 資 産	6 6 , 0 9 1	7 2 , 5 2 6	6 , 4 3 4	6 1 , 6 1 6
投 資 有 価 証 券	4 , 1 2 6	3 , 8 4 4	2 8 1	4 , 2 7 2
関 係 会 社 株 式 ・ 出 資 金	4 0 , 1 6 8	4 6 , 4 6 4	6 , 2 9 6	3 8 , 0 1 0
出 資 金	1 0 3	1 0 3	-	1 0 4
長 期 貸 付 金	1 0 , 4 0 1	1 0 , 6 5 2	2 5 1	8 , 3 1 0
長 期 前 払 費 用	6 5 7	2 9 7	3 6 0	5 6 2
繰 延 税 金 資 産	1 0 , 1 6 4	1 0 , 6 9 9	5 3 5	9 , 8 8 3
そ の 他	6 0 2	5 9 0	1 2	6 0 5
貸 倒 引 当 金	1 3 2	1 2 6	6	1 3 2
合 計	2 8 6 , 7 0 3	2 8 2 , 5 7 5	4 , 1 2 8	2 5 5 , 8 4 7

(単位:百万円)

科 目	前 期 (19.3.31 現在)	当 中 間 期 (19.9.30 現在)	増 減	前 年 中 間 期 (18.9.30 現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	145,055	135,496	9,559	121,556
支 払 手 形	919	694	225	977
買 掛 金	110,814	108,404	2,409	96,528
1年内返済予定の長期借入金	625	-	625	1,250
未 払 金	8,517	4,590	3,926	3,225
未 払 費 用	17,361	16,193	1,168	15,236
未 払 法 人 税 等	4,371	2,945	1,426	2,340
製 品 保 証 引 当 金	1,928	1,945	17	1,634
そ の 他	517	722	204	363
固 定 負 債	25,493	25,277	216	25,235
長 期 借 入 金	5,000	5,000	-	5,000
退 職 給 付 引 当 金	18,560	18,447	113	18,373
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	688	617	70	584
預 り 保 証 金	1,245	1,212	32	1,277
負 債 計	170,548	160,773	9,775	146,792
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	114,202	120,083	5,880	107,163
資 本 金	8,400	8,400	-	8,400
資 本 剰 余 金	9,104	9,128	24	9,013
資 本 準 備 金	9,013	9,013	-	9,013
そ の 他 資 本 剰 余 金	90	114	24	0
自 己 株 式 処 分 差 益	90	114	24	0
利 益 剰 余 金	97,071	104,455	7,383	90,195
利 益 準 備 金	2,412	2,412	-	2,412
そ の 他 利 益 剰 余 金	94,659	102,042	7,383	87,783
特 別 償 却 準 備 金	29	21	8	51
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	963	933	29	989
別 途 積 立 金	74,913	85,913	11,000	74,913
繰 越 利 益 剰 余 金	18,752	15,174	3,578	11,829
自 己 株 式	373	1,899	1,526	446
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,936	1,672	264	1,887
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,936	1,672	264	1,887
新 株 予 約 権	16	45	29	4
純 資 産 計	116,154	121,801	5,646	109,055
合 計	286,703	282,575	4,128	255,847

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前年中間期 (18.4.1~18.9.30)	当 中 間 期 (19.4.1~19.9.30)	増 減	前 期 (18.4.1~19.3.31)
売 上 高	310,549	344,517	33,968	678,259
売 上 原 価	293,681	326,254	32,573	639,147
売 上 総 利 益	16,868	18,262	1,394	39,112
販売費及び一般管理費	9,767	9,777	9	20,095
営 業 利 益	7,100	8,485	1,384	19,016
営 業 外 収 益	4,671	6,716	2,045	7,138
受取利息及び配当金	3,311	5,733	2,421	4,493
その他の営業外収益	1,359	983	376	2,645
営 業 外 費 用	910	1,677	766	2,020
支 払 利 息	23	16	7	38
その他の営業外費用	887	1,661	774	1,982
経 常 利 益	10,861	13,524	2,663	24,134
特 別 利 益	99	-	99	99
固定資産売却益	99	-	99	99
特 別 損 失	-	-	-	16
固定資産売却損	-	-	-	16
税引前中間(当期)純利益	10,960	13,524	2,564	24,217
法人税、住民税及び事業税	3,047	3,862	815	7,998
法人税等調整額	417	530	113	672
中 間 (当 期) 純 利 益	8,330	10,193	1,862	16,891

株主資本等変動計算書

前中間期(18.4.1~18.9.30)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	8,400	9,013	-	9,013	2,412	70	1,064	64,913	15,280	83,741	229	100,925
当中間期中の変動額												
特別償却準備金の積立(注)						4			4	-		-
特別償却準備金の取崩(注)						24			24	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							74		74	-		-
別途積立金の積立(注)								10,000	10,000	-		-
剰余金の配当(注)									1,686	1,686		1,686
役員賞与(注)									190	190		190
中間純利益									8,330	8,330		8,330
自己株式の取得											217	217
自己株式の処分			0	0							0	0
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)												
当中間期中の変動額合計	-	-	0	0	-	19	74	10,000	3,451	6,454	217	6,237
平成18年9月30日 残高	8,400	9,013	0	9,013	2,412	51	989	74,913	11,829	90,195	446	107,163

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高		2,049		102,975
当中間期中の変動額				
特別償却準備金の積立(注)				-
特別償却準備金の取崩(注)				-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				-
別途積立金の積立(注)				-
剰余金の配当(注)				1,686
役員賞与(注)				190
中間純利益				8,330
自己株式の取得				217
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)		161	161	157
当中間期中の変動額合計		161	161	6,079
平成18年9月30日 残高		1,887	1,887	109,055

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間期(19.4.1~19.9.30)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年3月31日 残高	8,400	9,013	90	9,104	2,412	29	963	74,913	18,752	97,071	373	114,202	
当中間期中の変動額													
特別償却準備金の取崩						8			8	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩							29		29	-		-	
別途積立金の積立								11,000	11,000	-		-	
剰余金の配当									2,809	2,809		2,809	
中間純利益									10,193	10,193		10,193	
自己株式の取得											1,567	1,567	
自己株式の処分			24	24							40	64	
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)													
当中間期中の変動額合計	-	-	24	24	-	8	29	11,000	3,578	7,383	1,526	5,880	
平成19年9月30日 残高	8,400	9,013	114	9,128	2,412	21	933	85,913	15,174	104,455	1,899	120,083	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高		1,936	16	116,154
当中間期中の変動額				
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				2,809
中間純利益				10,193
自己株式の取得				1,567
自己株式の処分				64
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)		264	29	234
当中間期中の変動額合計		264	29	5,646
平成19年9月30日 残高		1,672	45	121,801

前期(18.4.1~19.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	8,400	9,013		9,013	2,412	70	1,064	64,913	15,280	83,741	229	100,925
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の積立(注)						7			7			
特別償却準備金の取崩(注)						48			48			
固定資産圧縮積立金の積立							47		47			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							148		148			
別途積立金の積立(注)								10,000	10,000			
剰余金の配当(注)									3,370	3,370		3,370
役員賞与(注)									190	190		190
当期純利益									16,891	16,891		16,891
自己株式の取得											219	219
自己株式の処分			58	58							54	113
株式交換による増加			32	32							20	53
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計			90	90		40	101	10,000	3,472	13,330	143	13,276
平成19年3月31日残高	8,400	9,013	90	9,104	2,412	29	963	74,913	18,752	97,071	373	114,202

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高		2,049	2,049	102,975
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立(注)				
特別償却準備金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				3,370
役員賞与(注)				190
当期純利益				16,891
自己株式の取得				219
自己株式の処分				113
株式交換による増加				53
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		113	113	16
事業年度中の変動額合計		113	113	16
平成19年3月31日残高		1,936	1,936	116,154

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものは、次のとおりであります。

特別償却準備金の積立	4百万円
特別償却準備金の取崩	24百万円
固定資産圧縮積立金の取崩	74百万円
別途積立金の積立	10,000百万円
剰余金の配当	1,686百万円
役員賞与	190百万円